

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

C & M証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

C & M証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

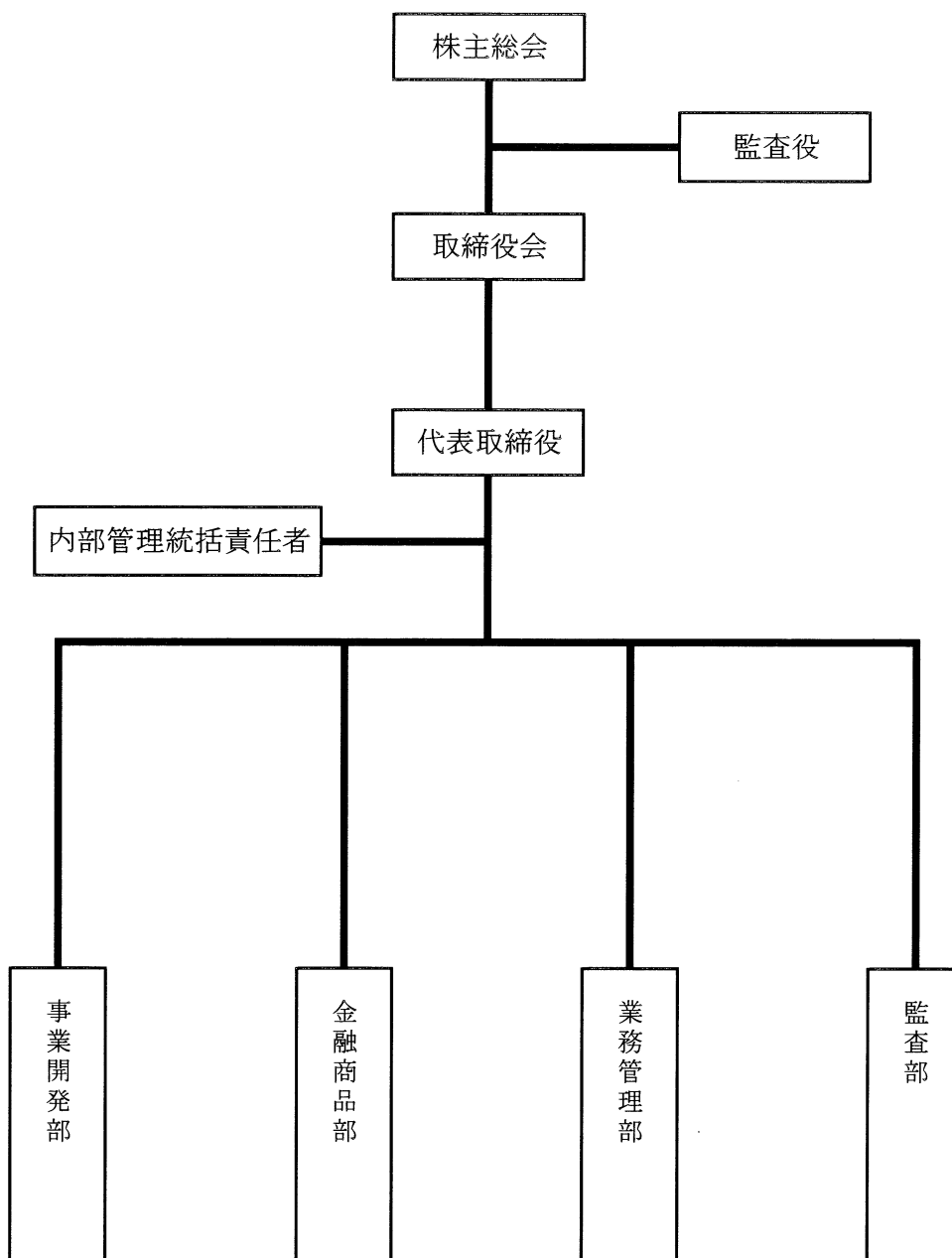
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第73号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成12年7月	東京都豊島区巣鴨においてザ・ファースト株式会社を創業
平成12年10月	商号をファーストメイク証券株式会社に変更 本店を東京都中央区に移転
平成13年3月	関東財務局に証券業の登録（関東財務局長（証）第187号） 日本投資者保護基金に加入（基金第281号）
平成13年4月	日本証券業協会に加入（日証協第573号） 証券会社としての営業開始
平成13年7月	関東財務局に投資顧問業の登録（関東財務局長 第1027号）
平成13年8月	投資顧問業の営業開始（証券会社の兼業業務）
平成15年4月	投資顧問業を廃業（投資顧問部門の営業譲渡）
平成17年8月	商号をC & M証券株式会社に変更
平成17年9月	本店を東京都中央区八丁堀4-8-2に移転
平成18年2月	第三者割当による増資を実施（資本金3億3,000万円）
平成18年2月	C & Mアセットマネジメント株式会社（100%出資子会社）を設立
平成18年6月	虎ノ門本部を開設
平成19年8月	本店を現在地に移転
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年1月	虎ノ門本部を本店営業部として東京都中央区新川に移転
平成21年2月	本店営業部を本店に統合
平成22年4月	店頭デリバティブ取引等の業務を開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 学校法人スマレ・アカデミー	5,490	22.88
2. 株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービス	4,050	16.88
3. 保坂 浩文	2,000	8.33
3. 株式会社フェイスコーポレーション	2,000	8.33
5. 土屋 守明	1,000	4.16
6. 清水 賀夫	750	3.12
7. 松岡 順子	650	2.70
8. 鈴木 伸雄	600	2.50
9. 有限会社碧水	500	2.08
9. ゴールドマン・サックス・インターナショナル	500	2.08
9. 坂本 圭隆	500	2.08
その他(43名)	5,950	24.80
計54名	23,990	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	保坂 浩文	有	常勤
取締役 業務管理部 部長	塩路 角栄	無	常勤
取締役 事業開発上席部 部長	山田 聡介	無	常勤
監査役	坂本 圭隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目30番15号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ③ 宅地建物取引業、宅地及び建物の賃貸並びに不動産の管理・助言業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ① 加入している金融商品取引業協会 日本証券業協会
- ② 対象事業者となっている認定投資者保護団体 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(注) なお、平成23年4月1日より、指定第一種紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。
12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金
13. 金融商品取引業として行う特定業務等
 - ① 有価証券関連業
 - ② 不動産信託受益権等売買等業務
14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容
 - ① 第一種金融商品取引業
加入している認可金融商品取引業協会である日本証券業協会から苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置を講じております。
なお、平成23年4月1日からは、指定第一種紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。
 - ② 第二種金融商品取引業
第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが実施する苦情処理手続及び紛争解決手続を利用する措置を講じております。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、雇用環境の悪化が続く中、円高の長期化や資源価格の上昇等により企業業績の回復が遅れ、デフレの進行とともに依然厳しい状態が続きました。

国内株式市場は、前半はギリシャの信用格付引き下げ等による欧州の財政危機懸念、米国の雇用不安、経済指標の悪化による成長鈍化懸念等により、世界的なリスク資産逃避の動きが主流となり、総じて軟調な展開となりました。後半にかけては、米国の好調な経済統計の発表による景気回復期待の高まりにより米国株式市場が堅調な展開となり、国内株式市場も反発し、しっかりした相場展開が続きました。しかしながら、期末にかけては、北アフリカや中東地域での政情混乱等をきっかけとして国内株式市場は下落に転じ、さらに東北太平洋沖で発生した地震の影響により、国内経済の悪化懸念が急速に高まり大幅に下落して終わりました。

このような状況の下、当社は、不動産等証券化商品に関する私募の取扱い業務に加え、収益力強化策として、平成22年4月より金利キャップ取引の媒介業務を、また平成22年11月より宅地建物取引業その他不動産関連業を新たに開始いたしました。また、損益分岐点を引き下げるため、費用面において、人件費等を削減するなど収支改善に取り組んでまいりました。しかしながら、経費削減効果は、前期より30,338千円減少（前期比29.8%減）となるなど一定の成果をあげましたが、営業収益においては、私募の取扱い件数、アドバイザー業務の取扱件数等が減少するなど厳しい状況となりました。この結果、当期の営業収益は45,386千円（前期比62.6%）と減少し、経常損失は28,608千円（前期は25,793千円の損失）となりました。また、投資有価証券の売却損、評価損等を特別損失に133,252千円計上したことから当期純損失は160,903千円（同27,684千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	630	630	300
発行済株式総数	27,680 ^株	27,680 ^株	27,680 ^株
営業収益	151	72	45
(受入手数料)	(148)	(72)	(45)
((委託手数料))	((43))	((3))	((2))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	((-))	((-))	((-))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((89))	((63))	((42))
((その他の受入手数料))	((15))	((5))	((-))
(トレーディング損益)	(-)	(-)	(-)
((株券等))	((-))	((-))	((-))
((債券等))	((-))	((-))	((-))
((その他))	((-))	((-))	((-))
純営業収益	149	72	45
経常損益	△ 76	△ 25	△ 28
当期純損益	△ 84	△ 27	△ 160

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	—	—	—
委 託	5,301	—	—
計	5,301	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成21年3月期	株券	—	—	—	—	—	5,282,997	—	
	債	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
		社債券	—	—	—	—	—	196,453	—
		合計	/	/	/	—	—	196,453	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	40,986	—		
平成22年3月期	株券	—	—	—	—	—	4,938,642	—	
	債	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
		社債券	—	—	—	—	—	47,145	—
		合計	/	/	/	—	—	47,145	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	83,300	—		
平成23年3月期	株券	—	—	—	—	—	1,260,933	—	
	債	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
		地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
		特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
		社債券	—	—	—	—	—	52,518	—
		合計	/	/	/	—	—	52,518	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	10,764	—		

(注) 「その他」は法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利であります。

- (3) その他業務の状況（法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務）

該当の取扱いはありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	182.1 %	290.8 %	594.7 %
固定化されていない自己資本（A）	125百万円	101百万円	127百万円
リスク相当額（B）	68	35	21
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	6	7	2
基礎的リスク相当額	62	27	18

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使用人	4	5	4
（うち外務員）	3	3	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		65,353		107,171
預託金		30,000		30,000
立替金		225		—
短期貸付金		20,180		10,180
前払費用		994		1,072
未収入金		485		904
未収収益		9,755		744
貸倒引当金		—		—
流動資産合計		126,994		150,073
固定資産				
有形固定資産		5,464		3,338
建物	315		262	
器具・備品	5,148		3,075	
無形固定資産		920		747
ソフトウェア	284		111	
その他	636		636	
投資その他の資産		196,172		11,580
投資有価証券	193,581		7,759	
出資金	1,000		1,000	
長期貸付金	70,360		70,180	
長期差入保証金	1,231		1,831	
長期前払費用	—		810	
貸倒引当金	△70,000		△70,000	
固定資産合計		202,557		15,666
資産合計		329,551		165,739

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		857		456
未払金		340		176
未払費用		431		399
未払法人税等		2,232		950
流動負債合計		3,861		1,982
固定負債				
退職給付引当金		4,017		3,556
役員退職慰労引当金		16,257		15,687
固定負債合計		20,274		19,244
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		995		995
特別法上の準備金合計		995		995
負債合計		25,131		22,222
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		630,000		300,000
資本剰余金				
資本準備金	393,200		—	
その他資本剰余金	401,321		150,941	
資本剰余金合計		794,521		150,941
利益剰余金				
利益準備金	977		977	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△973,579		△160,903	
利益剰余金合計		△972,602		△159,926
自己株式		△148,488		△148,488
株主資本合計		303,430		142,526
新株予約権		990		990
純資産合計		304,420		143,516
負債・純資産合計		329,551		165,739

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益				
受入手数料		72,461		45,368
委託手数料	3,925		2,500	
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	63,407		42,868	
その他の受入手数料	5,129		—	
金融収益		21		18
営業収益計		72,482		45,386
金融費用		—		—
純営業収益		72,482		45,386
販売費・一般管理費				
取引関係費	8,235		6,228	
人件費	64,334		50,981	
不動産関係費	6,951		6,812	
事務費	14,460		2,220	
減価償却費	1,804		1,235	
租税公課	3,170		835	
その他	2,680		2,985	
販売費・一般管理費計		101,637		71,299
営業損失		29,155		25,912
営業外収益		4,161		1,391
営業外費用		799		4,087
経常損失		25,793		28,608
特別利益				
投資有価証券売却益	—		1,337	
役員退職慰労引当金戻入	—		570	
特別利益計		—		1,907
特別損失				
固定資産売却損	—		655	
固定資産除却損	—		913	
投資有価証券売却損	—		90,272	
投資有価証券評価損	—		16,323	
関係会社清算損	940		—	
関係会社株式評価損	—		25,086	
特別損失計		940		133,252
税引前当期純損失		26,734		159,953
法人税、住民税及び事業税	950		950	
法人税等調整額	—		—	
法人税等		950		950
当期純損失		27,684		160,903

(3) 株主資本等変動計算書

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,000	630,000
当期変動額 資本金から剰余金への振替	—	△ 330,000
当期末残高	630,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	393,200	393,200
当期変動額 準備金から剰余金へ振替	—	△ 393,200
当期末残高	393,200	0
その他資本剰余金		
前期末残高	401,321	401,321
当期変動額 資本金から剰余金への振替	—	330,000
準備金から剰余金への振替	—	393,200
欠損填補	—	△ 973,579
当期末残高	401,321	150,941
資本剰余金合計		
前期末残高	794,521	794,521
当期変動額 資本金から剰余金への振替	—	330,000
準備金から剰余金への振替	—	0
欠損填補	—	△ 973,579
当期末残高	794,521	150,941
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	977	977
当期変動額	—	—
当期末残高	977	977
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 945,895	△ 973,579
当期変動額 欠損填補	—	973,579
当期純損失 (△)	△ 27,684	△ 160,903
当期末残高	△ 973,579	△ 160,903
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 944,918	△ 972,602
当期変動額 欠損填補	—	973,579
当期純損失 (△)	△ 27,684	△ 160,903
当期末残高	△ 972,602	△ 159,926
自己株式		
前期末残高	△ 144,624	△ 148,488
当期変動額 自己株式の取得	△ 3,864	—
当期末残高	△ 148,488	△ 148,488

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	334,979	303,430
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	0
準備金から剰余金への振替	—	0
欠損填補	—	0
当期純損失(△)	△ 27,684	△ 160,903
自己株式の取得	△ 3,864	—
当期末残高	303,430	142,526
新株予約権		
前期末残高	990	990
当期変動額	—	—
当期末残高	990	990
純資産合計		
前期末残高	335,969	304,420
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	0
準備金から剰余金への振替	—	0
欠損填補	—	0
当期純損失(△)	△ 27,684	△ 160,903
自己株式の取得	△ 3,864	—
当期末残高	304,420	143,516

注記事項

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において76,794千円、当事業年度において29,155千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、一層の経営の合理化を目指し、平成22年4月より役員報酬を最大50%、従業員給料を最大30%削減することを決定し実施いたしました。また、収益力拡大のため、現在の証券化関連業務において、同業他社との差別化を図ることを目的として、私募の取扱い業務に加え、金利スワップ等取引の媒介業務の取扱いを平成22年4月より開始し、さらに、不良債権ファンド等の新たな投資商品の組成のための投資家獲得などに注力していくことを計画しております。</p> <p>しかし、これらの対応策の一部は関係者との間で協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、経理の状況は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を経理の状況には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において29,155千円、当事業年度において25,912千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、新たな分野での取引先獲得による収益拡大のため、現在の当社における金融サービス業の特性をメディカル及びケア関連事業の分野において活用し発展させることとし、具体的には、診療報酬債権や不良債権のファンド事業を活用した医療機関の再生支援、事業承継支援等の業務を医療法人グループその他の関連業者と提携しながら展開していくことを計画しております。</p> <p>しかし、これらの対応策の一部は関係者との間で協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(重要な会計方針)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、匿名組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利にかかるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、匿名組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項各号により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 15年 器具・備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による要支給額を計上しております。なお、平成21年 4月 1日以降における退職金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しております。なお、平成21年 4月 1日以降における役員退職慰労金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成21年 3月31日現在における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、平成21年 4月 1日以降における退職金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成21年 3月31日現在における役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成21年 4月 1日以降における役員退職慰労金支給額の積み増しは停止しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。		1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 該当事項はありません。	
2. 偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。		2. 偶発債務の内容及び金額 該当事項はありません。	
3. 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額			
前事業年度		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
立替金	—	預り金	—
短期貸付金	20,000	受入保証金	—
短期差入保証金	—	短期借入金	—
その他の流動資産	—	その他の流動負債	—
長期貸付金	70,000	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	△ 37,154		—
計	52,846	計	—
当事業年度		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
立替金	—	預り金	—
短期貸付金	10,000	受入保証金	—
短期差入保証金	—	短期借入金	—
その他の流動資産	—	その他の流動負債	—
長期貸付金	70,000	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	△ 62,240		—
計	17,759	計	—

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)			1. 受入手数料の内訳 (単位：千円)		
区 分		金額	区 分		金額
委託手数料		3,925	委託手数料		2,500
	(株券)	—		(株券)	—
	(債券)	—		(債券)	—
	(受益証券)	—		(受益証券)	—
	(その他)	3,925		(その他)	2,500
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		—	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		—
	(株券)	—		(株券)	—
	(債券)	—		(債券)	—
	(受益証券)	—		(受益証券)	—
	(その他)	—		(その他)	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		63,407	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		42,868
	(株券)	21,675		(株券)	18,522
	(債券)	11,925		(債券)	14,675
	(受益証券)	—		(受益証券)	—
	(その他)	29,806		(その他)	9,670
その他の受入手数料		5,129	その他の受入手数料		—
	(株券)	—		(株券)	—
	(債券)	—		(債券)	—
	(受益証券)	—		(受益証券)	—
	(その他)	5,129		(その他)	—
受入手数料計		72,461	受入手数料計		45,368
	(株券)	21,675		(株券)	18,522
	(債券)	11,925		(債券)	14,675
	(受益証券)	—		(受益証券)	—
	(その他)	38,861		(その他)	12,170
2. 金融収益の内訳 (単位：千円)			2. 金融収益の内訳 (単位：千円)		
金 融 収 益		金額	金 融 収 益		金額
収益分配金		20	収益分配金		17
受取利息		1	受取利息		0
合 計		21	合 計		18

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)			3. 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)		
区 分		金額	区 分		金額
取引関係費		8,235	取引関係費		6,228
	(支払手数料)	851		(支払手数料)	630
	(取引所・協会費)	1,298		(取引所・協会費)	1,200
	(通信・運送費)	2,847		(通信・運送費)	1,892
	(広告宣伝費)	37		(広告宣伝費)	11
	(旅費・交通費)	1,194		(旅費・交通費)	1,450
	(その他)	2,005		(交際費)	1,041
人件費		64,334	人件費		50,981
	(報酬・給料)	59,663		(報酬・給料)	46,589
	(福利厚生費)	4,471		(福利厚生費)	4,392
	(退職給付費用)	200			
不動産関係費		6,951	不動産関係費		6,812
	(不動産費)	5,739		(不動産費)	5,451
	(器具・備品費)	1,211		(器具・備品費)	1,360
事務費		14,460	事務費		2,220
	(事務委託費)	12,573		(事務委託費)	532
	(事務用品費)	1,887		(事務用品費)	1,688
減価償却費		1,804	減価償却費		1,235
租税公課		3,170	租税公課		835
貸倒引当金繰入れ		—	貸倒引当金繰入れ		—
その他		2,680	その他		2,985
	(水道光熱費)	766		(水道光熱費)	724
	(弁護士報酬等)	841		(弁護士報酬等)	1,123
	(その他)	1,072		(その他)	1,136
合 計		101,637	合 計		71,299

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式 3,690株	自己株式の種類及び株式数に関する事項 普通株式 3,690株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成22年3月期			平23年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	170,324	—	—	30,000	4,913	25,086
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	23,256	—	—	21,268	2,846	18,422
合 計	193,581	—	—	51,268	7,759	43,509

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契
約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、「1. 経理の状況」に掲げる貸借対 照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に ついて、会社法第436条第2項の規定に基づ き、会計監査人の監査を受けております。	同左
当社は、「1. 経理の状況」に掲げる貸借対 照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に ついて、法第193条の2の規定に基づき、監査 法人の監査証明を受けております。	同左

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理を担当する取締役1名を内部管理統括責任者として定めるとともに、金融商品取引業を行う部署には営業単位毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。この様な体制に加え、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守が常に適正に行なわれるよう監査部を含め内部管理体制の整備に努めております。

担 当 部	内 部 管 理 に 関 す る 事 項
金 融 商 品 部	<ul style="list-style-type: none"> 顧客取引に関する口座開設その他諸手続き 取引にかかる受渡清算業務に関する事項
監 査 部 (法 務 ・ 監 査)	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の売買等における不正・違法取引並びに取引の安全性確保に関する事項 苦情、紛争処理に関する事項 金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守及び社内各部署の業務運営における指導・監督に関する事項
業 務 管 理 部 (経 理)	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の保管・管理に関する事項 金銭及びその他会社財産の管理に関する事項 損失の危険にかかるリスクの算定

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成22年 3 月 31 日 現在の金額	平成23年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成22年 3 月 31 日 現在		平成23年 3 月 31 日 現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 (株 数)	—千株	—千株	—千株	—千株
債 券 (額面金額)	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
受 益 証 券 (口 数)	—百万口	—百万口	—百万口	—百万口
そ の 他 (数 量)	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
株 券 (株 数)	－ 千株	－ 千株
債 券 (額面金額)	－ 百万円	－ 百万円
受 益 証 券 (口 数)	－ 百万口	－ 百万口
そ の 他 (数 量)	－	－

③ 管理の状況

イ. 現金

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託又は有価証券信託として預けております。

ロ. 有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内株式 上場投信	<p>顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下、「保管振替機構」という。）および日本証券代行株式会社（以下、「日本証券代行」という。）にて管理しております。</p> <p>保管振替機構では、顧客有価証券は会社の有価証券と共に混蔵して管理しております。なお、保管振替機構では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有しておりませんが、顧客の預託分につきましては、会社の帳簿により判別できるよう管理しております。</p> <p>これに対して日本証券代行では、会社の有価証券と顧客有価証券を分別し、かつ顧客ごとに管理しております。</p>

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

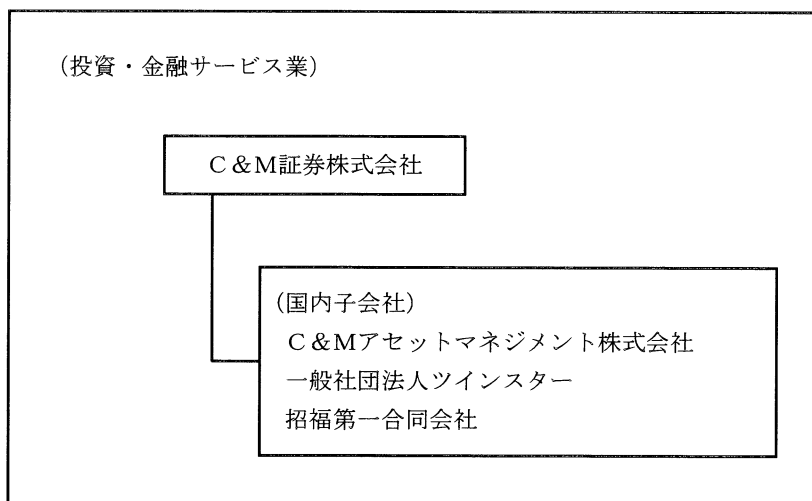
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社3社で構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の媒介、有価証券の募集及び売出し並びに私募の取扱い、投資助言業等の金融商品取引業を営んでおり、お客様に対して資金調達と資金運用の両面においてサービスを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金又は出資金等 (百万円)	事業内容	当社及び子会社等の所有議決権数の合計 (個)	子会社等の議決権に対する所有割合 (%)
C & Mアセットマネジメント株式会社	東京都中央区八丁堀 2-30-15	30	金融商品取引業（投資助言業） 宅建業	600	100
一般社団法人ツインスター	東京都中央区八丁堀 2-30-15	4	証券化管理業	(間接) 1	(間接) 100
招福第一合同会社	東京都中央区八丁堀 2-30-15	1	債権売買業	(間接) 1	(間接) 100

以上